

第 3 3 号議案

平 成 3 0 年 度

武 雄 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

目 次

平成30年度	武雄市下水道事業会計予算	1
(説明資料)		
平成30年度	武雄市下水道事業会計予算実施計画	5
平成30年度	武雄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
平成30年度	武雄市下水道事業給与費明細書	11
平成29年度	武雄市下水道事業予定損益計算書	19
平成29年度	武雄市下水道事業予定貸借対照表	21
平成30年度	武雄市下水道事業予定貸借対照表	23
(附属書類)		
平成30年度	武雄市下水道事業会計予算説明書	27

平成30年度 武雄市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度武雄市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	6144	戸
(2)	年間総処理水量	138 ^万 3865	m ³
(3)	1日平均処理水量	3791	m ³
(4)	主要な建設改良事業	7 ^億 779 ^万 1	千円
	イ 管渠整備事業	4 ^億 1897 ^万 3	千円
	ロ 処理場整備事業	3425 ^万 0	千円
	ハ 浄化槽整備事業	2 ^億 5456 ^万 8	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益	12 ^億 2506 ^万 2	千円	
第1項	営業収益	2 ^億 8895 ^万 7	千円	
第2項	営業外収益	9 ^億 3610 ^万 3	千円	
第3項	特別利益	2	千円	
		支	出	
第1款	下水道事業費用	11 ^億 3328 ^万 4	千円	
第1項	営業費用	9 ^億 8651 ^万 1	千円	
第2項	営業外費用	1 ^億 4377 ^万 3	千円	
第3項	特別損失	0	千円	
第4項	予備費	300 ^万 0	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億8111万1千円は、当年度分損益勘定留保資金、引継金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	6億 5905万 9	千円
第1項	企業債	4億 1350万 0	千円
第2項	工事負担金	680万 0	千円
第3項	分担金及び負担金	3375万 0	千円
第4項	支出金	2億 500万 4	千円
第8項	その他資本的収入	5	千円
		支 出	
第1款	資本的支出	11億 4017万 0	千円
第1項	建設改良費	7億 779万 1	千円
第2項	企業債償還金	4億 3237万 9	千円
第5項	返還金	0	千円
第8項	その他資本的支出	0	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
武雄市水洗便所等改造資金融資あっせん 及び利子助成に関する条例に基づく水洗便所等改造 資金損失補償 (平成30年度融資あっせん分)	平成31年度 ～ 平成35年度	取扱金融機関が融資を行う水洗便所等改造資金 について、最終弁済期限終了後6箇月経過後に おける債務不履行により弁済されなかった元利 金及び損害額の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	6150 ^万 0	1 証書借入又は債券発行の方法 2 財務省財政融資資金、地方公 共団体金融機構、銀行その他から 借り入れる。	年3.0% 以 内 (ただし、利 率見直し方式で 借り入れる資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては、当該見直し 後の利率)	① 償還期限、据置期間等につい ては、借入先の定める条件によ る。 ② 償還は、元利均等償還又は元 金均等償還 ③ 市財政の都合により、繰上償 還、償還期限の短縮又は低利債 に借換えることができる。
公共下水道事業	1 ^億 7320 ^万 0	3 借入れの時期は、平成30年 度とする。 ただし、借入れの期日は、借入 先と協議する。工事の都合等によ り翌年度に繰越借入れすることが できる。		
戸別浄化槽事業	1 ^億 7880 ^万 0			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3億円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6666万9千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6億8785万6千円である。

平成30年2月26日提出

武雄市長 小松 政

平成30年度 武雄市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			12億2506万2	
	1. 営業収益		2億8895万7	
		1. 下水道使用料	2億8860万2	
		2. 受託工事収益	2	
		3. その他営業収益	35万3	
	2. 営業外収益		9億3610万3	
		3. 他会計補助金	6億8785万6	
		4. 長期前受金戻入	2億4704万4	
		5. 加 入 金	120万0	
		10. 雑 収 益	1	
		20. 消費税及び地方消費税還付金	2	
	3. 特別利益		2	
		10. その他特別利益	2	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 下水道事業費用			11億 3328万 4	
	1. 営業費用		9億 8651万 1	
		1. 管 渠 費	3855万 1	
		2. 処 理 場 費	1億 5513万 8	
		3. 浄 化 槽 費	1億 2035万 5	
		4. 受 託 工 事 費	1	
		6. 総 係 費	4245万 3	
		7. 減 価 償 却 費	6億 3000万 9	
		8. 資 産 減 耗 費	3	
		9. そ の 他 営 業 費 用	1	
	2. 営業外費用		1億 4377万 3	
		1. 支 払 利 息	1億 4047万 1	
		2. 消費税及び地方消費税	300万 2	
		10. 雑 支 出	30万 0	
	3. 特別損失		0	
		5. そ の 他 特 別 損 失	0	
	4. 予 備 費		300万 0	
		1. 予 備 費	300万 0	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 資本的収入			6億 5905万 9	
	1. 企業債		4億 1350万 0	
		1. 企業債	4億 1350万 0	
	2. 工事負担金		680万 0	
		1. 工事負担金	680万 0	
	3. 分担金及び負担金		3375万 0	
		1. 受益者負担金	675万 0	
		2. 事業分担金	2700万 0	
	4. 支出金		2億 500万 4	
		1. 国庫補助金	2億 500万 4	
	8. その他資本的収入		5	
		1. その他資本的収入	5	

支出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 資 本 的 支 出			11億 4017万 0	
	1. 建 設 改 良 費		7億 779万 1	
		1. 管 渠 整 備 費	4億 1897万 3	
		2. 浄 化 槽 整 備 費	2億 5456万 8	
		3. 施 設 費	3425万 0	
	2. 企 業 債 償 還 金		4億 3237万 9	
		1. 企 業 債 償 還 金	4億 3237万 9	
	5. 返 還 金		0	
		2. そ の 他 返 還 金	0	
	8. その他資本的支出		0	
		1. その他資本的支出	0	

平成30年度 武雄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2億 647万 7 千円
人件費支出	△ 2253万 3 千円
その他の事業支出	△ 1億 3155万 3 千円
営業収入	2億 8910万 7 千円
負担金、補助金等収入	6億 8875万 6 千円
小計	6億 1730万 0 千円
利息及び配当金の受取額	0 千円
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1億 4029万 6 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー①	4億 7700万 4 千円

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 7億 1482万 0 千円
固定資産の売却による収入	0 千円
有価証券の取得による支出	0 千円
有価証券の売却による収入	0 千円
国庫補助金等による収入	2億 500万 7 千円
一般会計又は他の特別会計への長期貸付による支出	0 千円
一般会計又は他の特別会計への長期貸付に係る償還金収入	0 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0 千円
工事分担金による収入	4059万 0 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 4億 6922万 3 千円

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0 千円
一時借入金返済による支出	0 千円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	4 ^億 1350 ^万 0 千円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4 ^億 2993 ^万 6 千円
その他の企業債による収入	0 千円
その他の企業債の償還による支出	△ 244 ^万 3 千円
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0 千円
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	0 千円
その他の他会計借入金による収入	0 千円
その他の他会計借入金返済による支出	0 千円
他会計からの出資による収入	0 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 1887 ^万 9 千円

資金増加額（又は減少額） ④＝①＋②＋③	△ 1109 ^万 8 千円
資金期首残高	6340 ^万 5 千円
資金期末残高	5230 ^万 7 千円

平成30年度 武雄市下水道事業給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10		3601 ^万 9	1967 ^万 8	5569 ^万 7	1097 ^万 2	6666 ^万 9	
前年度	7		2036 ^万 2	1015 ^万 4	3051 ^万 6	550 ^万 4	3602 ^万 0	
比 較	3		1565 ^万 7	952 ^万 4	2518 ^万 1	546 ^万 8	3064 ^万 9	

(児童手当を含まず)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	単身赴任 手 当
	本 年 度	48 ^万 3	95 ^万 4	61 ^万 0	42 ^万 7	2 ^万 0	282 ^万 5		1435 ^万 9		
	前 年 度	0	93 ^万 6	32 ^万 4	31 ^万 6	2 ^万 0	86 ^万 4		769 ^万 4		
	比 較	48 ^万 3	1 ^万 8	28 ^万 6	11 ^万 1	0	196 ^万 1		666 ^万 5		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1565 ^万 7	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	15 ^万 2		平均昇給率 0.42%
		その他の増減分	1550 ^万 5	職員の異動等に伴う増分	
職員手当	952 ^万 4	制度改正に伴う増減分	38 ^万 0	平成29年度給与改定等に伴う増分	千円 扶養手当 5 ^万 4 期末勤勉手当 32 ^万 6
		その他の増減分	914 ^万 4	職員の異動等に伴う増分	千円 管理職手当 48 ^万 3 扶養手当 △ 3 ^万 6 住居手当 28 ^万 6 通勤手当 11 ^万 1 時間外手当 196 ^万 1 期末勤勉手当 633 ^万 9

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区	分	行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	30 ^万 37 円
	平均給与月額	34 ^万 4426 円
	平均年齢	38歳 2月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	24 ^万 2386 円
	平均給与月額	27 ^万 3446 円
	平均年齢	33歳 0月

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	14 ^万 7100 円	14 ^万 7100 円
大 学 卒	17 ^万 9800 円	17 ^万 9200 円

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1級	2	20.0
	2級		
	3級	4	40.0
	4級	3	30.0
	5級	1	10.0
	6級		
	7級		
	計	10	100.0
平成29年1月1日現在	1級	2	28.6
	2級	1	14.3
	3級	4	57.1
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区 分	5 級	6 級	7 級	
行 政 職	課長・参事・検査監 室長・課長代理・主幹	課長・参事・検査監・室長	部長・支所長・理事	

エ. 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	7
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.06 %	0.06 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在)	50.00 %	50.00 %
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成29年度 武雄市下水道事業 予定損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

						千円	千円	千円
1. 営	業	収	益					
(1)	下	水	道	使	用	料		
(2)	受	託	工	事	収	益		
(3)	そ	の	他	営	業	収	益	
						<u>47万 0</u>	2億 3102万 3	
2. 営	業	費	用					
(1)	管	渠	費			2790万 3		
(2)	処	理	場	費		1億 1648万 3		
(3)	浄	化	槽	費		9171万 6		
(4)	受	託	工	事	費	0		
(6)	総		係	費		1429万 3		
(7)	減	価	償	却	費	6億 3383万 3		
(8)	資	産	減	耗	費	0		
(9)	そ	の	他	営	業	費	0	
						<u>0</u>	<u>8億 8422万 8</u>	
営	業	損	失					△ 6億 5320万 5

3. 営	業	外	収	益								
(3)	他	会	計	補	助	金	6億 6114万 9					
(4)	長	期	前	受	金	戻	入	2億 5365万 8				
(5)	加			入		金	0					
(10)	雑			収		益	417万 2					
(20)	消費	税	及	び	地方	消費	税	還	付	金	0	9億 1897万 9
4. 営	業	外	費	用								
(1)	支		払		利	息	1億 4631万 5					
(2)	雑			支		出	1万 0	1億 4632万 5	7億 7265万 4			
経	常			利		益			1億 1944万 9			
5. 特		別		利		益						
(1)	固	定	資	産	売	却	益	0				
(3)	そ	の	他	特	別	利	益	0	0			
6. 特		別		損		失						
(5)	賞	与	引	当	金	繰	入	額	215万 7			
(6)	そ	の	他	引	当	金	繰	入	額	55万 5		
(7)	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	28万 8			
(8)	そ	の	他	特	別	損	失	27万 7	327万 7	△ 327万 7		
当	年	度	純	利	益					1億 1617万 2		
前	年	度	繰	越	利	益	剰	余	金	△ 1億 3377万 6		
当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	△ 1760万 4	

平成29年度 武雄市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地建物	9億 355万 6	3億 2256万 8		
ハ. 構築物	2874万 1	8億 7481万 5		
ニ. 機械及び装置	119億 3264万 6			
ホ. 車両及び運搬具	3億 1691万 3	116億 1573万 3		
ヘ. 器具及び備品	29億 7073万 6			
ト. 建設仮勘定	2億 8335万 0	26億 8738万 6		
有形固定資産合計	94万 8	76万 3		
	18万 5			
	154万 4			
	69万 5	84万 9		
		2530万 0		
			155億 2741万 4	
				155億 2741万 4
2. 流動資産				
(1) 現金預金			6340万 5	
(2) 未収倒引当金		4819万 1		
(3) 貸倒資産		△ 60万 1	4759万 0	
				1億 1099万 5
				156億 3840万 9

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		78億 4766万 8	
イ.建設改良等企業債		435万 7	
ロ.その他負債			78億 5202万 5
4. 流動負債			
(1) 企業債	4億 2993万 6		
イ.建設改良等企業債	244万 3	4億 3237万 9	
ロ.その他負債		1億 1227万 7	
(2) 未払引当金			
(3) イ.賞与引当金	256万 6		
ロ.その他流動負債	64万 1	320万 7	
(4) その他流動負債		2万 8	
5. 繰上収			
長期繰上収		59億 4212万 7	
繰上収		△ 2億 5187万 3	
繰上収			56億 9025万 4
繰上収			140億 9017万 0

資本の部

6. 資本金			14億 455万 9
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1億 6128万 4	1億 6128万 4	
イ.国庫補助金			
ロ.資本剰余金			
(2) 利益剰余金	△ 1760万 4	△ 1760万 4	
イ.当年度未処分利益			
ロ.利益剰余金			1億 4368万 0
資本剰余金			15億 4823万 9
負債資本合計			156億 3840万 9

平成30年度 武雄市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地建物	9億 355万 6	3億 2256万 8		
ハ. 構築物	4657万 3	8億 5698万 3		
ニ. 機械及び装置	123億 4400万 9			
ホ. 車両及び運搬具	6億 4442万 6	116億 9958万 3		
ヘ. 器具及び備品	32億 9014万 3			
ト. 建設仮勘定	5億 6713万 5	27億 2300万 8		
有形固定資産合計	94万 8			
	36万 9	57万 9		
	154万 4			
	139万 0	15万 4		
		0		
		156億 287万 5		
			156億 287万 5	
2. 流動資産				
(1) 現金預金		5230万 7		
(2) 未収倒引当金	8530万 6			
(3) 貸倒資産	△ 144万 6	8386万 0		
流動資産合計			1億 3616万 7	
			157億 3904万 2	

負債の部

	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		78億 401万 8	
イ.建設改良等企業債		191万 4	
ロ.その他負債			78億 593万 2
4. 流動負債			
(1) 企業債	4億 5715万 0		
イ.建設改良等企業債	244万 3	4億 5959万 3	
ロ.その他負債		1億 111万 2	
(2) 未払当			
(3) 引当金	454万 8		
イ.賞与引当金	102万 7	557万 5	
ロ.その他流動負債		2万 8	
(4) その他流動負債			5億 6630万 8
5. 繰上収		62億 2000万 0	
繰上収		△ 4億 9891万 7	
繰上収			57億 2108万 3
繰上収			140億 9332万 3

資本の部

6. 資			14億 455万 9
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	1億 6128万 4	1億 6128万 4	
イ.国庫補助金			
ロ.資本剰余金	7987万 6	7987万 6	
(2) 利益剰余金			2億 4116万 0
イ.当年度未処分利益			
ロ.利益剰余金			16億 4571万 9
資本			157億 3904万 2
負債資本			

注記

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 改定後の地方公営企業会計基準に基づき財務諸表等を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法による。
 - 無形固定資産 定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率により見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - ③ その他引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する共済費を計上している。
 - ④ 退職給付引当金
職員の退職手当は、従来どおり一般会計が負担することを確認しており、計上していない。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

該当なし。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業、浄化槽事業により構成されることからそれらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理
戸別浄化槽事業	戸別浄化槽事業計画区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

		公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別浄化槽事業	合計
営業収益		4704 ^万 0	1 ^億 3140 ^万 9	8913 ^万 0	2 ^億 6757 ^万 9
営業費用		1 ^億 5429 ^万 7	6 ^億 612 ^万 0	2 ^億 210 ^万 7	9 ^億 6252 ^万 4
営業損失		△ 1 ^億 725 ^万 7	△ 4 ^億 7471 ^万 1	△ 1 ^億 1297 ^万 7	△ 6 ^億 9494 ^万 5
経常利益		826 ^万 4	9429 ^万 5	△ 208 ^万 1	1 ^億 47 ^万 8
セグメント資産		41 ^億 1611 ^万 0	96 ^億 8331 ^万 3	19 ^億 3961 ^万 9	157 ^億 3904 ^万 2
セグメント負債		38 ^億 5279 ^万 3	81 ^億 5756 ^万 0	20 ^億 8297 ^万 0	140 ^億 9332 ^万 3
その他の項目	他会計繰入金	9489 ^万 3	5 ^億 1408 ^万 4	7887 ^万 9	6 ^億 8785 ^万 6
	減価償却費	1 ^億 1193 ^万 9	4 ^億 3922 ^万 2	7884 ^万 8	6 ^億 3000 ^万 9
	特別損失	0	0	0	0
	固定資産の増加額	1 ^億 8259 ^万 6	△ 3 ^億 1598 ^万 1	2 ^億 884 ^万 6	7546 ^万 1

平成 30 年度

武雄市下水道事業会計予算説明書

平成30年度 武雄市下水道事業会計予算説明書

(収益的收入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1.			12 ^億 2506 ^万 2	11 ^億 7586 ^万 1	4920 ^万 1			
下水道事業収益								
	1.		2 ^億 8895 ^万 7	2 ^億 6289 ^万 4	2606 ^万 3			
	営業収益							
		1.	2 ^億 8860 ^万 2	2 ^億 6248 ^万 9	2611 ^万 3			
		下水道使用料						
						1.	2 ^億 8860 ^万 2	下水道使用料
						下水道施設使用料		
		2.	2	1	1			
		受託工事収益						
						1. 下水道事業	2 受託工事に伴う収益	
						受託事業収入		
		3.	35 ^万 3	40 ^万 4	△ 5 ^万 1			
		その他営業収益						
						1.	35 ^万 3	指定工事店登録更新手数料等
						手 数 料		
	2.		9 ^億 3610 ^万 3	9 ^億 1296 ^万 6	2313 ^万 7			
	営業外収益							
		3.	6 ^億 8785 ^万 6	6 ^億 6132 ^万 9	2652 ^万 7			
		他会計補助金						
						1.	6 ^億 8785 ^万 6	一般会計からの補助金
						一般会計補助金		
		4.	2 ^億 4704 ^万 4	2 ^億 5163 ^万 5	△ 459 ^万 1			
		長期前受金戻入						
						1.		国庫補助等の減価償却に見合い分の戻入
						長期前受金戻入	2 ^億 4704 ^万 4	国庫補助金長期前受金戻入 負担金、分担金長期前受金戻入 受贈財産評価額長期前受金戻入
								2 ^億 1146 ^万 5568円 2621 ^万 6228円 936 ^万 2342円

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
		5. 加 入 金	120 ^万 0	0	120 ^万 0			
						1. 加 入 金	120 ^万 0	加入金
		10. 雑 収 益	1	1	0			
						10. その他雑収益	1	
		20.消費税及び 地方消費税還付金	2	1	1			
						1.消費税及び 地方消費税還付金	2	
	3. 特 別 利 益		2	1	1			
		10. その他特別利益	2	1	1			
						1. その他特別利益	2	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業費用			11 ^億 3328 ^万 4	10 ^億 9390 ^万 2	3938 ^万 2			
	1. 営 業 費 用		9 ^億 8651 ^万 1	9 ^億 3186 ^万 8	5464 ^万 3			
		1. 管 渠 費	3855 ^万 1	1730 ^万 7	2124 ^万 4			
						13. 光 熱 水 費	603 ^万 6	中継ポンプ電気料
						15. 通 信 運 搬 費	205 ^万 7	中継ポンプ警報通信費
						16. 委 託 料	2114 ^万 6	管路及びマンホールポンプ清掃委託料
						18. 賃 借 料	14 ^万 3	中継ポンプ制御盤等敷地借上料

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						19. 修繕費	310 ^万 0	管路施設補修費
						28. 工事請負費	600 ^万 1	管路施設維持管理工事
						29. 負担金	6 ^万 8	電波利用料
		2. 処理場費	1 ^億 5513 ^万 8	1 ^億 6289 ^万 1	△775 ^万 3			
						11. 備消耗品費	61 ^万 0	記録用紙、水質検査試薬ほか
						12. 燃料費	3 ^万 3	自家発電用軽油ほか
						13. 光熱水費	2085 ^万 6	電気料、水道料
						15. 通信運搬費	117 ^万 5	警報通信費
						16. 委託料	6496 ^万 1	施設管理業務、水質検査業務、産業廃棄物 (汚泥)処分業務ほか
						17. 手数料	5518 ^万 8	汚泥引拔手数料, 浄化槽法11条検査手数料
						18. 賃借料	2	橋下地区電柱使用料
						19. 修繕費	171 ^万 1	処理場施設補修費
						21. 薬品費	688 ^万 7	高分子凝集剤、次亜塩素酸ナトリウムほか
						26. 保険料	30 ^万 3	処理場等建物損害保険料
						28. 工事請負費	320 ^万 8	処理場施設維持管理工事
						31. 材料費	20 ^万 4	EM活性液用原液
		3. 浄化槽費	1 ^億 2035 ^万 5	9905 ^万 5	2130 ^万 0			
						16. 委託料	6008 ^万 9	清掃、保守点検業務ほか

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						17. 手 数 料	5698 ^万 9	浄化槽法定検査手数料、汚泥引拔手数料
						19. 修 繕 費	258 ^万 3	浄化槽補修費
						21. 薬 品 費	69 ^万 4	シーディング剤ほか
		4. 受 託 工 事 費	1	1	0			
						28. 工 事 請 負 費	1	
		6. 総 係 費	4245 ^万 3	2065 ^万 2	2180 ^万 1			
						1. 給 料	1523 ^万 7	職員4名分
						2. 手 当	817 ^万 8	職員4名分
						4. 法 定 福 利 費	460 ^万 8	職員4名分
						7. 児 童 手 当	12 ^万 0	職員4名分
						14. 印 刷 製 本 費	11 ^万 9	封筒、納入通知書ほか
						15. 通 信 運 搬 費	51 ^万 9	郵便料
						16. 委 託 料	243 ^万 2	下水道施設管理システム保守、企業会計新制度支援業務ほか
						17. 手 数 料	122 ^万 8	公金収納事務手数料
						29. 負 担 金	679 ^万 8	水道システム電算センター負担金、水道事業人件費負担金ほか
						30. 補 助 金	1	水洗化資金利子助成金
						101. 賞与引当金繰入額	198 ^万 2	平成31年6月賞与分（平成30年12月～平成31年3月の4ヶ月分）
						102. その他引当金繰入額	38 ^万 6	平成31年6月賞与分共済費（平成30年12月～平成31年3月の4ヶ月分）

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						106. 貸倒引当金繰入額	84万5	平成31年度不納欠損見込額
		7. 減価償却費	6億3000万9	6億3196万1	△195万2			
						107. 有形固定資産 減価償却費	6億3000万9	建物・構築物・機械及び装置・車輛及び運搬具減 価償却費
		8. 資産減耗費	3	0	3			
						108. 固定資産除却費	3	下水道管布設替等による固定資産除却費
		9. その他営業費用	1	1	0			
						510. 雑費	1	
	2. 営業外費用		1億4377万3	1億5544万7	△1167万4			
		1. 支払利息	1億4047万1	1億4651万7	△604万6			
						201. 企業債利息	1億4023万6	地方債定例償還 利子
						202. 借入金利息	23万5	起債前借利息、一時借入金利息
		2.消費税及び 地方消費税	300万2	890万0	△589万8			
						251. 消費税及び地方消費税	300万2	消費税及び地方消費税納付額
		10. 雑支出	30万0	3万0	27万0			
						210. その他の雑支出	30万0	
	3. 特別損失		0	358万7	△358万7			
		5. その他特別損失	0	358万7	△358万7			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						101. 賞与引当金繰入額	0	
						102. その他引当金繰入額	0	
						106. 貸倒引当金繰入額	0	
	4. 予備費		300 ^万 0	300 ^万 0	0			
		1. 予備費	300 ^万 0	300 ^万 0	0			
						901. 予備費	300 ^万 0	

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区 分	金額	
1. 資本的收入			6 ^億 5905 ^万 9	6 ^億 9723 ^万 8	△ 3817 ^万 9			
	1. 企業債		4 ^億 1350 ^万 0	3 ^億 9350 ^万 0	2000 ^万 0			
		1. 企業債	4 ^億 1350 ^万 0	3 ^億 9350 ^万 0	2000 ^万 0			
						1. 下水道事業債	4 ^億 1350 ^万 0	管渠敷設、浄化槽設置工事、処理場機器更新費用等
						71. 下水道事業債(繰越)	0	
	2. 工事負担金		680 ^万 0	0	680 ^万 0			
		1. 工事負担金	680 ^万 0	0	680 ^万 0			
						1. 移設補償	680 ^万 0	下水道管移設補償
	3. 分担金及び負担金		3375 ^万 0	3324 ^万 5	50 ^万 5			
		1. 受益者負担金	675 ^万 0	619 ^万 5	55 ^万 5			

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						1. 受益者負担金	675 ^万 0	公共下水道受益者負担金
						1. 受益者負担金 (過年)	0	公共下水道受益者負担金
		2. 事業分担金	2700 ^万 0	2705 ^万 0	△ 5 ^万 0			
						1. 事業分担金	2700 ^万 0	戸別浄化槽設置工事分担金
	4. 支出金		2 ^億 500 ^万 4	2 ^億 6928 ^万 8	△ 6428 ^万 4			
		1. 国庫補助金	2 ^億 500 ^万 4	2 ^億 6928 ^万 8	△ 6428 ^万 4			
						1. 国庫補助金	2 ^億 500 ^万 4	地方創生污水处理施設整備推進交付金 農山漁村地域整備交付金
						1. 国庫補助金 (繰越明許分)	0	
	8. その他資本的収入		5	120 ^万 5	△ 120 ^万 0			
		1. その他資本的収入	5	120 ^万 5	△ 120 ^万 0			
						1. その他資本的収入	5	

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			11 ^億 4017 ^万 0	11 ^億 6127 ^万 8	△ 2110 ^万 8			
	1. 建設改良費		7 ^億 779 ^万 1	7 ^億 2992 ^万 9	△ 2213 ^万 8			
		1. 管渠整備費	4 ^億 1897 ^万 3	4 ^億 1811 ^万 4	85 ^万 9			
						1. 給料	832 ^万 2	職員3名分
						2. 手当	469 ^万 8	職員3名分

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						4. 法 定 福 利 費	263 ^万 9	職員3名分
						7. 児 童 手 当	24 ^万 0	職員3名分
						9. 旅 費	20 ^万 0	下水道事業団研修ほか
						1 1. 備 消 耗 品 費	6 ^万 0	事務用品、図書購入費ほか
						1 2. 燃 料 費	12 ^万 5	ガソリン代
						1 4. 印 刷 製 本 費	0	
						1 6. 委 託 料	1810 ^万 0	詳細設計業務委託ほか
						1 8. 賃 借 料	21 ^万 5	公用車借上料
						2 2. 補 償 費	1800 ^万 0	物件移転補償
						2 6. 保 険 料	1 ^万 4	公用車保険料
						2 8. 工 事 請 負 費	3 ^億 6475 ^万 1	管渠布設工事 L=2,153m 2 ^億 2200 ^万 1000円 舗装復旧工事 A=8,400m ² 5200 ^万 0円 農業集落排水施設更新支援事業 立野川内地区 4240 ^万 0円 三間坂地区 2540 ^万 0円 宮野地区ほか 2295 ^万 0円
						2 9. 負 担 金	37 ^万 3	日本下水道協会負担金ほか
						1 0 1. 賞与引当金繰入額	104 ^万 0	平成31年6月賞与分（平成30年12月～平成31年3月 の4ヶ月分）
						1 0 2. その他引当金繰入額	19 ^万 6	平成31年6月賞与分共済費（平成30年12月～平成31 年3月の4ヶ月分）
		2. 浄化槽整備費	2 ^億 5456 ^万 8	2 ^億 7831 ^万 5	△ 2374 ^万 7			
						1. 給 料	1246 ^万 0	職員3名分

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						2. 手 当	680 ^万 2	職員3名分
						4. 法 定 福 利 費	397 ^万 7	職員3名分
						7. 児 童 手 当	12 ^万 0	職員3名分
						8. 賃 金	153 ^万 6	臨時職員賃金1名分
						10. 被 服 費	9 ^万 0	雨具ほか
						11. 備 消 耗 品 費	48 ^万 3	事務用品、図書購入費ほか
						12. 燃 料 費	29 ^万 9	ガソリン代ほか
						13. 光 熱 水 費	37 ^万 2	電気料
						14. 印 刷 製 本 費	22 ^万 9	口座振替依頼書、下水道チラシ印刷代ほか
						15. 通 信 運 搬 費	75 ^万 3	電話料、返信用切手代
						16. 委 託 料	146 ^万 2	積算システム運営管理業務、工事発注管理システム保守委託料ほか
						17. 手 数 料	26 ^万 1	車検整備手数料、複合機利用手数料ほか
						18. 賃 借 料	26 ^万 3	テレビ受信料、複合機借上料ほか
						19. 修 繕 費	10 ^万 0	公用車修繕費ほか
						23. 研 修 費	1 ^万 0	研修会参加費
						26. 保 険 料	5 ^万 7	建物共済保険、公用車保険料ほか
						27. 公 課 費	7	公用車重量税

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較	節		説明
						区分	金額	
						28.		浄化槽補助工事費 (180基)
						工事請負費	2億2337万1	5人槽 110基 1億1220万0円
								7人槽 60基 6804万0円
								10人槽以上 10基 4313万1000円
						101.	160万5	平成31年6月賞与分 (平成30年12月～平成31年3月の4ヶ月分)
						賞与引当金繰入額		
						102.	31万1	平成31年6月賞与分共済費 (平成30年12月～平成31年3月の4ヶ月分)
						その他引当金繰入額		
		3. 施設費	3425万0	3350万0	75万0			
						16. 委託料	2100万0	農業集落排水施設更新支援事業
						28. 工事請負費	1325万0	農業集落排水施設更新支援事業 橋下地区 1325万0円
	2. 企業債償還金		4億3237万9	4億3124万1	113万8			
		1. 企業債償還金	4億3237万9	4億3124万1	113万8			
						401. 企業債償還金	4億3237万9	地方債定例償還 元金
	5. 返還金		0	10万0	△10万0			
		2. その他返還金	0	10万0	△10万0			
						452. その他返還金	0	
	8. その他資本的支出		0	8	△8			
		1. その他資本的支出	0	8	△8			
						701. その他資本的支出	0	
						702. 貸倒引当金繰入額	0	